

新	旧
<p data-bbox="405 248 860 277">移動円滑化基準適用除外自動車の認定要領</p> <p data-bbox="517 461 1120 619">平成19年2月 5日 関自保第1036号 改正 平成26年3月28日 関自保第 727号 改正 平成27年2月26日 関自保第 557号 <u>改正 令和2年12月25日 関自保第 245号</u></p> <p data-bbox="165 970 210 999">(略)</p> <p data-bbox="147 1058 226 1086">附 則</p> <p data-bbox="147 1099 1115 1171">(適用時期) この要領の改正は、<u>令和3年1月1日</u>以降の基準適用除外の申請から適用する。</p>	<p data-bbox="1373 248 1827 277">移動円滑化基準適用除外自動車の認定要領</p> <p data-bbox="1458 461 2060 576">平成19年2月 5日 関自保第1036号 改正 平成26年3月28日 関自保第 727号 改正 平成27年2月26日 関自保第 557号</p> <p data-bbox="1158 970 1202 999">(略)</p>

第1号様式（第5関係）

移動円滑化基準適用除外認定申請書	
運輸局長 殿	年 月 日
申請者の氏名又は名称 住 所	<u>（削除）</u>
<p>下記の自動車について、移動円滑化基準第 条の規定に基づき、基準適用除外の認定を受けたいので、別添の書類を添えて申請します。</p> <p>記</p> <p>1 車名及び型式 2 車台番号 3 使用の本拠の位置 4 認定により適用を除外する移動円滑化基準の条項及び内容 5 認定を必要とする理由 6 省略する添付資料</p>	

（日本産業規格A列4番）

備考

- (1) 申請者の氏名については、申請者が法人である場合は、法人の代表者とする。
- (2) 型式については、必要に応じて類別区分番号を記載する。
- (3) 車台番号については、打刻がない自動車の場合は、製造番号を記載する。
- (4) 認定を必要とする理由については、使用の条件を含めて記載する。
- (5) 一括適用除外申請の場合は、標題に「(一括)」と付記するとともに、車台番号又は製造番号の開始番号を併記する。
- (6) 省略する添付資料については、複数の類似する自動車について同時に申請する場合に添付を省略する添付資料の名称を記載する。

第1号様式（第5関係）

移動円滑化基準適用除外認定申請書	
運輸局長 殿	年 月 日
申請者の氏名又は名称 住 所	<u>印</u>
<p>下記の自動車について、移動円滑化基準第 条の規定に基づき、基準適用除外の認定を受けたいので、別添の書類を添えて申請します。</p> <p>記</p> <p>1 車名及び型式 2 車台番号 3 使用の本拠の位置 4 認定により適用を除外する移動円滑化基準の条項及び内容 5 認定を必要とする理由 6 省略する添付資料</p>	

（日本工業規格A列4番）

備考

- (1) 申請者の氏名については、申請者が法人である場合は、法人の代表者とする。
- (2) 印鑑に代えて署名を用いる場合は、印の箇所に署名する。
- (3) 型式については、必要に応じて類別区分番号を記載する。
- (4) 車台番号については、打刻がない自動車の場合は、製造番号を記載する。
- (5) 認定を必要とする理由については、使用の条件を含めて記載する。
- (6) 一括適用除外申請の場合は、標題に「(一括)」と付記するとともに、車台番号又は製造番号の開始番号を併記する。
- (7) 省略する添付資料については、複数の類似する自動車について同時に申請する場合に添付を省略する添付資料の名称を記載する。

第2号様式（第5関係）

移動円滑化基準適用除外認定変更申請書

年 月 日

運輸局長 殿

申請者の氏名又は名称
住 所 （副印）

下記の自動車について、記載事項の変更を行いたいので、別添の書類を添えて申請します。

記

- 1 車名及び型式
- 2 車台番号
- 3 認定番号及び認定年月日
- 4 変更事項及び変更事由
- 5 変更年月日

（日本工業規格A列4番）

備考

- (1) 申請者の氏名については、申請者が法人である場合は、法人の代表者とす。
- (2) 型式については、必要に応じて類別区分番号を記載する。

第2号様式（第5関係）

移動円滑化基準適用除外認定変更申請書

年 月 日

運輸局長 殿

申請者の氏名又は名称
住 所 印

下記の自動車について、記載事項の変更を行いたいので、別添の書類を添えて申請します。

記

- 1 車名及び型式
- 2 車台番号
- 3 認定番号及び認定年月日
- 4 変更事項及び変更事由
- 5 変更年月日

（日本工業規格A列4番）

備考

- (1) 申請者の氏名については、申請者が法人である場合は、法人の代表者とす。
- (2) 印紙に代えて署名を用いる場合は、印の箇所に署名する。
- (3) 型式については、必要に応じて類別区分番号を記載する。

第3号様式（第8関係）

移動円滑化基準適用除外認定書	
番	号
年	月 日
殿 運輸局長	
年 月 日付で申請があった下記の自動車については、移動円滑化基準第 条の規定に基づき、基準適用除外を認定する。	
記	
1 車名及び型式	
2 車台番号又は製造番号	
3 使用の本拠の位置	
4 基準適用除外を認定する条項及び条件	
5 基準適用除外の期限	

〔日本産規格A列4番〕**備考**

- (1) 基準適用除外の期限は、期限を付す自動車に限って記載する。
- (2) 一括適用除外申請の場合は、標題に「(一括)」と付記し、必要に応じて類別区分番号を記載するとともに、車台番号又は製造番号の開始番号を記載する。

注意事項

本認定の期限満了後も引き続き基準適用除外の認定を受けようとするときは、その期限が満了する2か月前までに基準適用除外の認定の申請を行う必要があります。

第3号様式（第8関係）

移動円滑化基準適用除外認定書	
番	号
年	月 日
殿 運輸局長	
年 月 日付で申請があった下記の自動車については、移動円滑化基準第 条の規定に基づき、基準適用除外を認定する。	
記	
1 車名及び型式	
2 車台番号又は製造番号	
3 使用の本拠の位置	
4 基準適用除外を認定する条項及び条件	
5 基準適用除外の期限	

〔日本工規格A列4番〕**備考**

- (1) 基準適用除外の期限は、期限を付す自動車に限って記載する。
- (2) 一括適用除外申請の場合は、標題に「(一括)」と付記し、必要に応じて類別区分番号を記載するとともに、車台番号又は製造番号の開始番号を記載する。

注意事項

本認定の期限満了後も引き続き基準適用除外の認定を受けようとするときは、その期限が満了する2か月前までに基準適用除外の認定の申請を行う必要があります。

第4号様式（第4関係）

移動円滑化基準適合除外認定自動車の認定取消申請書	
年 月 日	
運輸局長 殿	
申請者の氏名又は名称 住 所	
下記の自動車について、基準適用除外の認定の取消しをしたいので 基準適用除外認定書添えて申請します。	
記	
1. 車名及び型式	
2. 自動車登録番号	
3. 基準適用除外認定年月日及び認定番号	
4. 取消をする理由	

(日本産規格A列4番)

第4号様式（第5関係）

移動円滑化基準適合除外認定自動車の認定取消申請書	
年 月 日	
運輸局長 殿	
申請者の氏名又は名称 住 所	
下記の自動車について、基準適用除外の認定の取消しをしたいので 基準適用除外認定書添えて申請します。	
記	
1. 車名及び型式	
2. 自動車登録番号	
3. 基準適用除外認定年月日及び認定番号	
4. 取消をする理由	

(日本工業規格A列4番)備考(1) 印鑑に代えて署名を用いる場合は、印の箇所に署名する。

第6号様式（第11関係）

移動円滑化基準適用除外認定台帳

事業者名 営業所

番号	登録番号	車名	型式	認定番号 認定年月日	備考
1				第 号 平成 年 月 日	
2				第 号 平成 年 月 日	
3				第 号 平成 年 月 日	
4				第 号 平成 年 月 日	
5				第 号 平成 年 月 日	
6				第 号 平成 年 月 日	
7				第 号 平成 年 月 日	
8				第 号 平成 年 月 日	
9				第 号 平成 年 月 日	
10				第 号 平成 年 月 日	

（日本工業規格A列4番 横置）

備考

- （1）備考欄には、認定要領第7に基づき付された条件又は期限を記載する。
- （2）認定要領第5第5項の取消申請又は認定要領第12第1項の取消処分を受けた場合は二線（朱書）により抹消するとともに、取消申請年月日又は取消処分の年月日を記載する。
- （3）認定要領第12第3項の規定により、基準適用除外の認定が失効した場合も前号準じて処理するものとする。なお、備考欄には失効の理由を記載する。

第5号様式（第11関係）

移動円滑化基準適用除外認定台帳

事業者名 営業所

番号	登録番号	車名	型式	認定番号 認定年月日	備考
1				第 号 平成 年 月 日	
2				第 号 平成 年 月 日	
3				第 号 平成 年 月 日	
4				第 号 平成 年 月 日	
5				第 号 平成 年 月 日	
6				第 号 平成 年 月 日	
7				第 号 平成 年 月 日	
8				第 号 平成 年 月 日	
9				第 号 平成 年 月 日	
10				第 号 平成 年 月 日	

（日本工業規格A列4番 横置）

備考

- （1）備考欄には、認定要領第7に基づき付された条件又は期限を記載する。
- （2）認定要領第5第5項の取消申請又は認定要領第12第1項の取消処分を受けた場合は二線（朱書）により抹消するとともに、取消申請年月日又は取消処分の年月日を記載する。
- （3）認定要領第12第3項の規定により、基準適用除外の認定が失効した場合も前号準じて処理するものとする。なお、備考欄には失効の理由を記載する。

参考（第8関係）

関自保第 号 平成 年 月 日
運輸支局長殿
関東運輸局長
移動円滑化基準適用除外認定の通知について
標記について、別添のとおり移動円滑化基準適用除外の認定を行ったので通知する。 なお、併せて移動円滑化基準適用除外認定書を送付するので、当該申請者あて交付されたい。

(日本産業規格A列4番)

参考（第8関係）

関自保第 号 平成 年 月 日
運輸支局長殿
関東運輸局長
移動円滑化基準適用除外認定の通知について
標記について、別添のとおり移動円滑化基準適用除外の認定を行ったので通知する。 なお、併せて移動円滑化基準適用除外認定書を送付するので、当該申請者あて交付されたい。

(日本工業規格A列4番)

